



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 岩手銀行

上場取引所 東

コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 岩山 徹 TEL 019-623-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,279	2.2	7,768	26.1	4,126	42.4
2021年3月期	45,318	0.1	6,156	15.7	2,896	23.4

(注) 包括利益 2022年3月期 6,577百万円 ( %) 2021年3月期 15,271百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	235.91	234.73	2.0	0.2	17.5
2021年3月期	164.64	164.03	1.4	0.1	13.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,920,260	193,564	4.9	11,166.79
2021年3月期	3,840,962	201,631	5.2	11,445.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 193,272百万円 2021年3月期 201,378百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	43,234	22,590	1,565	700,591
2021年3月期	240,018	27,664	1,173	636,320

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		30.00	60.00	1,055	36.4	0.5
2022年3月期		30.00		50.00	80.00	1,393	33.9	0.7
2023年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		31.2	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、創立90周年記念配当10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	41.5	2,300	32.2	132.88
通期	6,900	11.1	5,000	21.1	288.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.(6)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	18,497,786株	2021年3月期	18,497,786株
期末自己株式数	2022年3月期	1,190,050株	2021年3月期	903,340株
期中平均株式数	2022年3月期	17,490,019株	2021年3月期	17,593,546株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,124	2.6	8,124	46.5	4,934	94.8
2021年3月期	40,209	0.1	5,545	5.6	2,532	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	282.14	280.73
2021年3月期	143.95	143.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,918,950	189,108	4.8	10,909.32
2021年3月期	3,838,835	195,697	5.0	11,108.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 188,815百万円 2021年3月期 195,444百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	41.4	2,500	36.2	144.44
通期	6,800	16.3	5,000	1.3	288.88

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「(1)経営成績の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の異動	24

【参考資料】 2021年度決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

当期は、2019年度から2022年度までの4年間を計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」の3年目として、お取引先企業の業績の改善や向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対しては安定的な資産形成や利便性向上に資する商品・サービスの提供などを通じて地域の皆さまが抱える課題の解決に注力しました。また、地域の次世代を支える新たな産業の育成・振興を支援するとともに、持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを強化しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したほか、株式などの有価証券売却益が減少したことなどにより、前期比10億39百万円減収の442億79百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、前期比26億52百万円減少の365億10百万円となりました。

経常利益は、前期比16億12百万円増益の77億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同12億30百万円増益の41億26百万円となりました。

2022年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少のほか、与信費用の減少などを織り込み、連結経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益68億円、当期純利益50億円を予想しております。

なお、現時点で想定される新型コロナウイルスの影響による貸倒引当金の追加繰入などを考慮して業績を予想しておりますが、状況が変化した場合には今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。今後業績予想の変更が必要となった場合には速やかに公表いたします。

### (2) 財政状態の概況

#### ① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が増加したことなどから、前期末比291億円増加し、期末残高は3兆4,440億円となりました。

また、預り資産は、投資信託や保険の残高が増加したことなどから、前期末比242億円増加し、期末残高は3,386億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加したことなどから、前期末比446億円増加し、期末残高は1兆9,431億円となりました。

有価証券は、債券等の残高が減少したことなどから、前期末比378億円減少し、期末残高は1兆1,499億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加等により432億34百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により225億90百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により15億65百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比642億71百万円増加し、7,005億91百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業としての公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としており、安定配当 70 円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向 30%を目安としております。当期におきましては、普通配当 40 円に加えて、創立 90 周年の記念配当として 10 円増配し、1 株当たりの期末配当金は 50 円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当金として 1 株当たり 30 円を実施しておりますので、年間配当金は 80 円となります。

また、次期の年間配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 90 円（うち中間配当金 45 円）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	637,336	701,403
コールローン及び買入手形	23,000	36,000
買入金銭債権	5,607	5,832
金銭の信託	10,707	10,570
有価証券	1,187,839	1,149,998
貸出金	1,898,552	1,943,177
外国為替	2,074	3,946
その他資産	62,103	56,534
有形固定資産	16,178	15,763
建物	5,548	5,001
土地	8,670	8,318
リース資産	42	30
建設仮勘定	4	8
その他の有形固定資産	1,913	2,403
無形固定資産	1,505	2,238
ソフトウェア	1,256	2,077
リース資産	59	43
その他の無形固定資産	189	117
退職給付に係る資産	5,812	5,521
繰延税金資産	353	265
支払承諾見返	4,962	4,582
貸倒引当金	△15,070	△15,574
資産の部合計	3,840,962	3,920,260
<b>負債の部</b>		
預金	3,202,253	3,161,566
譲渡性預金	212,646	282,526
コールマネー及び売渡手形	7,749	—
債券貸借取引受入担保金	—	10,054
借入金	171,938	236,934
外国為替	15	47
その他負債	30,038	26,613
役員賞与引当金	22	20
退職給付に係る負債	1,812	798
役員退職慰労引当金	20	20
睡眠預金払戻損失引当金	373	285
偶発損失引当金	202	174
繰延税金負債	7,295	3,070
支払承諾	4,962	4,582
負債の部合計	3,639,331	3,726,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	158,440	161,506
自己株式	△3,884	△4,354
株主資本合計	172,312	174,908
その他有価証券評価差額金	32,858	22,100
繰延ヘッジ損益	△3,303	△2,505
退職給付に係る調整累計額	△488	△1,231
その他の包括利益累計額合計	29,066	18,363
新株予約権	252	292
純資産の部合計	201,631	193,564
負債及び純資産の部合計	3,840,962	3,920,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	45,318	44,279
資金運用収益	28,054	27,273
貸出金利息	17,338	17,258
有価証券利息配当金	10,627	9,535
コールローン利息及び買入手形利息	20	31
預け金利息	57	428
その他の受入利息	10	19
役務取引等収益	8,236	8,780
その他業務収益	4,601	4,717
その他経常収益	4,425	3,508
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,425	3,507
経常費用	39,162	36,510
資金調達費用	875	777
預金利息	328	242
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△2	△5
債券貸借取引支払利息	0	16
借入金利息	10	0
その他の支払利息	533	520
役務取引等費用	3,394	3,418
その他業務費用	4,831	5,220
営業経費	25,473	24,852
その他経常費用	4,587	2,242
貸倒引当金繰入額	3,974	1,186
その他の経常費用	612	1,055
経常利益	6,156	7,768
特別利益	24	4
固定資産処分益	24	4
特別損失	641	761
固定資産処分損	104	116
減損損失	537	645
税金等調整前当期純利益	5,539	7,011
法人税、住民税及び事業税	2,789	2,368
法人税等調整額	△147	517
法人税等合計	2,642	2,885
当期純利益	2,896	4,126
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896	4,126

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,896	4,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,774	△10,758
繰延ヘッジ損益	799	798
退職給付に係る調整額	1,800	△743
その他の包括利益合計	12,374	△10,703
包括利益	15,271	△6,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,271	△6,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	156,688	△3,905	170,539
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			2,896		2,896
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△1	21	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,751	20	1,772
当期末残高	12,089	5,666	158,440	△3,884	172,312

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,083	△4,102	△2,289	16,691	224	187,456
当期変動額						
剰余金の配当						△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益						2,896
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,774	799	1,800	12,374	27	12,402
当期変動額合計	9,774	799	1,800	12,374	27	14,174
当期末残高	32,858	△3,303	△488	29,066	252	201,631

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	158,440	△3,884	172,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益			4,126		4,126
自己株式の取得				△480	△480
自己株式の処分			△4	10	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,066	△469	2,596
当期末残高	12,089	5,666	161,506	△4,354	174,908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,858	△3,303	△488	29,066	252	201,631
当期変動額						
剰余金の配当						△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益						4,126
自己株式の取得						△480
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,758	798	△743	△10,703	40	△10,662
当期変動額合計	△10,758	798	△743	△10,703	40	△8,066
当期末残高	22,100	△2,505	△1,231	18,363	292	193,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,539	7,011
減価償却費	1,722	2,004
減損損失	537	645
貸倒引当金の増減(△)	3,111	504
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△26	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	30	△262
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△228	△1,528
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△46	△87
資金運用収益	△28,054	△27,273
資金調達費用	875	777
有価証券関係損益(△)	△2,658	△1,543
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△145	131
為替差損益(△は益)	△657	△2,852
固定資産処分損益(△は益)	79	112
貸出金の純増(△)減	△83,469	△44,625
預金の純増減(△)	236,845	△40,687
譲渡性預金の純増減(△)	△23,330	69,880
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	115,385	64,996
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	13	204
コールローン等の純増(△)減	△23,767	△13,224
コールマネー等の純増減(△)	7,749	△7,749
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	10,054
外国為替(資産)の純増(△)減	1,859	△1,873
外国為替(負債)の純増減(△)	10	32
資金運用による収入	27,940	27,489
資金調達による支出	△935	△834
その他	1,878	5,697
小計	240,255	46,965
法人税等の支払額	△1,044	△3,735
法人税等の還付額	806	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,018	43,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△508,349	△285,996
有価証券の売却による収入	30,025	22,687
有価証券の償還による収入	507,831	288,955
金銭の信託の増加による支出	△4,900	—
金銭の信託の減少による収入	4,900	—
有形固定資産の取得による支出	△1,197	△1,565
有形固定資産の売却による収入	68	25
有形固定資産の除却による支出	△79	△101
無形固定資産の取得による支出	△571	△1,305
資産除去債務の履行による支出	△63	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,664	22,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△29	△30
配当金の支払額	△1,143	△1,055
自己株式の取得による支出	△1	△480
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173	△1,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	266,528	64,271
現金及び現金同等物の期首残高	369,791	636,320
現金及び現金同等物の期末残高	636,320	700,591

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当連結会計年度の損益および利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	39,870	4,300	1,317	45,489	152	45,641	△323	45,318
セグメント間の内部 経常収益	336	263	454	1,054	45	1,099	△1,099	—
計	40,207	4,564	1,771	46,543	197	46,741	△1,423	45,318
セグメント利益又は 損失(△)	5,541	△32	879	6,388	0	6,388	△232	6,156
セグメント資産	3,838,825	12,793	9,963	3,861,583	198	3,861,781	△20,819	3,840,962
セグメント負債	3,643,048	8,809	3,797	3,655,654	30	3,655,685	△16,354	3,639,331
その他の項目								
減価償却費	1,682	39	0	1,722	—	1,722	—	1,722
資金運用収益	28,298	0	43	28,341	0	28,341	△287	28,054
資金調達費用	875	36	1	912	—	912	△37	875
税金費用	2,403	3	232	2,640	2	2,642	—	2,642
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,699	3	0	1,703	—	1,703	1	1,704

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	38,388	4,645	1,117	44,151	314	44,465	△186	44,279
セグメント間の内部 経常収益	736	93	440	1,270	64	1,334	△ 1,334	—
計	39,124	4,739	1,558	45,421	378	45,799	△ 1,520	44,279
セグメント利益又は 損失（△）	8,124	△463	716	8,377	42	8,420	△ 651	7,768
セグメント資産	3,918,950	13,306	9,696	3,941,953	246	3,942,199	△21,939	3,920,260
セグメント負債	3,729,841	9,946	3,585	3,743,373	54	3,743,427	△16,732	3,726,695
その他の項目								
減価償却費	1,986	15	0	2,003	0	2,004	—	2,004
資金運用収益	27,928	0	39	27,968	0	27,968	△ 695	27,273
資金調達費用	776	42	0	819	—	819	△ 42	777
税金費用	2,672	2	191	2,866	18	2,885	—	2,885
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,951	0	0	2,952	3	2,995	1	2,956

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

（1）外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

（2）セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

（4）セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

（5）資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	11,445.57	11,116.79
1株当たり当期純利益	円	164.64	235.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	164.03	234.73

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	201,631	193,564
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	252	292
(うち新株予約権)	百万円	252	292
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	201,378	193,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,594	17,307

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,896	4,126
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,896	4,126
普通株式の期中平均株式数	千株	17,593	17,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	65	87
(うち新株予約権)	千株	65	87

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	637,270	701,327
現金	38,860	51,975
預け金	598,410	649,352
コールローン	23,000	36,000
買入金銭債権	5,607	5,832
金銭の信託	10,707	10,570
有価証券	1,191,039	1,153,075
国債	182,535	184,567
地方債	356,571	325,479
社債	335,679	323,275
株式	43,510	40,461
その他の証券	272,742	279,291
貸出金	1,904,305	1,950,020
割引手形	2,119	1,643
手形貸付	47,238	43,310
証書貸付	1,683,403	1,731,228
当座貸越	171,543	173,838
外国為替	2,074	3,946
外国他店預け	2,074	3,946
その他資産	47,601	40,760
前払費用	85	63
未収収益	2,937	2,911
金融商品等差入担保金	8,581	6,758
金融派生商品	33	21
その他の資産	35,964	31,006
有形固定資産	15,886	15,665
建物	5,540	5,001
土地	8,670	8,318
リース資産	41	30
建設仮勘定	4	8
その他の有形固定資産	1,628	2,306
無形固定資産	1,503	2,236
ソフトウェア	1,253	2,075
リース資産	59	43
その他の無形固定資産	189	117
前払年金費用	6,399	6,776
支払承諾見返	4,962	4,582
貸倒引当金	△11,522	△11,845
資産の部合計	3,838,835	3,918,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,205,789	3,165,252
当座預金	56,719	56,051
普通預金	2,018,524	2,036,785
貯蓄預金	62,853	65,206
通知預金	2,473	1,178
定期預金	997,736	962,139
定期積金	15,990	16,359
その他の預金	51,491	27,531
譲渡性預金	218,746	287,826
コールマネー	7,749	—
債券貸借取引受入担保金	—	10,054
借入金	171,938	236,934
借入金	171,938	236,934
外国為替	15	47
売渡外国為替	10	25
未払外国為替	4	21
その他負債	24,436	21,072
未払法人税等	1,937	540
未払費用	1,859	1,719
前受収益	575	626
給付補填備金	1	1
金融派生商品	5,609	4,693
リース債務	116	87
資産除去債務	100	63
その他の負債	14,236	13,339
役員賞与引当金	22	20
退職給付引当金	1,410	—
睡眠預金払戻損失引当金	373	285
偶発損失引当金	202	174
繰延税金負債	7,490	3,590
支払承諾	4,962	4,582
<b>負債の部合計</b>	<b>3,643,137</b>	<b>3,729,841</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	153,187	157,062
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	145,909	149,784
固定資産圧縮積立金	932	903
別途積立金	139,080	141,080
繰越利益剰余金	5,896	7,800
自己株式	△3,884	△4,354
<b>株主資本合計</b>	<b>166,203</b>	<b>169,609</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>32,544</b>	<b>21,711</b>
繰延ヘッジ損益	△3,303	△2,505
評価・換算差額等合計	29,241	19,206
新株予約権	252	292
<b>純資産の部合計</b>	<b>195,697</b>	<b>189,108</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,838,835</b>	<b>3,918,950</b>

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	40,209	39,124
資金運用収益	28,298	27,928
貸出金利息	17,336	17,266
有価証券利息配当金	10,872	10,182
コールローン利息	20	31
預け金利息	57	428
その他の受入利息	10	19
役務取引等収益	7,211	7,660
受入為替手数料	2,393	2,140
その他の役務収益	4,818	5,520
その他業務収益	305	75
外国為替売買益	-	15
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	144	38
金融派生商品収益	160	21
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	4,394	3,458
株式等売却益	3,658	3,140
金銭の信託運用益	186	-
その他の経常収益	549	318
経常費用	34,663	30,999
資金調達費用	875	776
預金利息	328	242
譲渡性預金利息	5	3
コールマネー利息	△2	△5
債券貸借取引支払利息	0	16
借用金利息	10	0
金利スワップ支払利息	528	516
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	3,808	3,781
支払為替手数料	333	243
その他の役務費用	3,475	3,537
その他業務費用	802	1,001
外国為替売買損	27	-
国債等債券売却損	136	184
国債等債券償還損	638	816
営業経費	24,449	23,537
その他経常費用	4,728	1,902
貸倒引当金繰入額	4,155	865
貸出金償却	0	0
株式等売却損	181	325
株式等償却	188	308
金銭の信託運用損	40	131
債権売却損	7	206
その他の経常費用	153	65
経常利益	5,545	8,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	24	84
固定資産処分益	24	4
子会社清算益	—	79
特別損失	641	601
固定資産処分損	104	116
減損損失	537	485
税引前当期純利益	4,929	7,607
法人税、住民税及び事業税	2,617	2,204
法人税等調整額	△221	467
法人税等合計	2,396	2,672
当期純利益	2,532	4,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	927	136,080	7,513	151,799	△3,905	164,795	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,143	△1,143		△1,143	
固定資産圧縮積立金の積立	35		△35	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△30		30	—		—	
別途積立金の積立		3,000	△3,000	—		—	
当期純利益			2,532	2,532		2,532	
自己株式の取得					△1	△1	
自己株式の処分			△1	△1	21	20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4	3,000	△1,616	1,387	20	1,408	
当期末残高	932	139,080	5,896	153,187	△3,884	166,203	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	22,896	△4,102	18,793	224	183,813
当期変動額					
剰余金の配当					△1,143
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					2,532
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,648	799	10,447	27	10,475
当期変動額合計	9,648	799	10,447	27	11,883
当期末残高	32,544	△3,303	29,241	252	195,697

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	932	139,080	5,896	153,187	△3,884	166,203	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,055	△1,055		△1,055	
固定資産圧縮積立金の積立				—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△28		28	—		—	
別途積立金の積立		2,000	△2,000	—		—	
当期純利益			4,934	4,934		4,934	
自己株式の取得					△480	△480	
自己株式の処分			△4	△4	10	6	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△28	2,000	1,903	3,874	△469	3,405	
当期末残高	903	141,080	7,800	157,062	△4,354	169,609	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	32,544	△3,303	29,241	252	195,697
当期変動額					
剰余金の配当					△1,055
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					4,934
自己株式の取得					△480
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△10,832	798	△10,034	40	△9,994
当期変動額合計	△10,832	798	△10,034	40	△6,588
当期末残高	21,711	△2,505	19,206	292	189,108

## 5. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

代表取締役会長

田 口 幸 雄 (現 代表取締役頭取)

代表取締役頭取

岩 山 徹 (現 取締役常務執行役員)

### (2) その他役員の変動

#### ①新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

2022年6月22日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役を除く)

取締役常務執行役員

岸 真 英 (現 執行役員本店営業部長)

菊 地 文 彦 (現 manorda いわて株式会社 代表取締役)

社外取締役

高 橋 豊 (現 株式会社みちのくクボタ 代表取締役会長)

#### ②退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

2022年6月22日定時株主総会の終結をもって退任予定

高 橋 真 裕 (現 取締役会長) ※当行相談役に就任予定

佐々木 泰 司 (現 取締役常務執行役員) ※当行関連会社役員に就任予定

高 橋 温 (現 社外取締役)

#### ③新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

2022年6月22日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役)

前 田 千香子 (現 焙茶工房しゃおしゃん店主)

#### ④退任予定取締役(監査等委員である取締役)

2022年6月22日定時株主総会の終結をもって退任予定

小 原 忍 (現 取締役監査等委員)

### (3) 執行役員の変動(取締役候補者を除く)

2022年7月1日付 執行役員就任予定

藤 原 学 (現 久慈中央支店長)

高 野 茂 雄 (現 事務統括部長)

山 崎 勝 美 (現 北上支店長)

小 原 透 (現 市場金融部長)

(4) 2022年6月22日以降の役員体制(予定)

代表取締役会長	田 口 幸 雄
代表取締役頭取	岩 山 徹 (昇任)
取締役専務執行役員	佐 藤 求
取締役常務執行役員	石 川 健 正
取締役常務執行役員	新 里 真 士
取締役常務執行役員	岸 真 英 (新任)
取締役常務執行役員	菊 地 文 彦 (新任)
取締役(社外取締役)	宇 部 文 雄
取締役(社外取締役)	宮野谷 篤
取締役(社外取締役)	高 橋 豊 (新任)
取締役監査等委員	千 葉 祐 嗣
取締役監査等委員	藤 澤 秀 一
取締役監査等委員(社外取締役)	菅 原 悦 子
取締役監査等委員(社外取締役)	渡 辺 正 和
取締役監査等委員(社外取締役)	前 田 千香子 (新任)
常務執行役員	川 村 勝 浩
執行役員	松 本 真 一
執行役員	菅 原 和 宏
執行役員	長 瀬 俊 章
執行役員	関 村 淳 哉
執行役員	藤 原 学 (新任 7/1 付)
執行役員	高 野 茂 雄 (新任 7/1 付)
執行役員	山 崎 勝 美 (新任 7/1 付)
執行役員	小 原 透 (新任 7/1 付)

以 上

経 歴

新役職名	代表取締役頭取
氏 名	岩 山 徹 (イワヤマ トオル)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	1988年 3月 早稲田大学商学部卒業
生年月日	1965年10月15日
略 歴	1988年 4月 株式会社岩手銀行入行 2006年 4月 同 仙台営業部長代理 2008年 7月 同 大崎支店開設準備委員長 2008年11月 同 大崎支店長 2010年 4月 同 総合企画部長代理 2014年 4月 同 総合企画部副部長 2015年 4月 同 市場金融部副部長 2016年 6月 同 市場金融部長 2018年 4月 同 執行役員市場金融部長 2019年 6月 同 執行役員東京営業部長 2020年10月 同 執行役員総合企画部長 2021年 6月 同 取締役常務執行役員総合企画部長 (現任)

新役職名	取締役常務執行役員
氏 名	岸 真 英 (キシ シンエイ)
出身地	岩手県北上市
最終学歴	1987年 3月 東洋大学経済学部卒業
生年月日	1964年 8月13日
略 歴	1987年 4月 当行入行 2006年10月 同 東京支店副支店長 2007年 4月 同 東京営業部長代理 2009年 4月 同 巢子支店長 2012年10月 同 審査部審査役 2017年 4月 同 審査部長 2019年 7月 同 執行役員本店営業部長 (現任)

新役職名	取締役常務執行役員
氏 名	菊 地 文 彦 (キクチ フミヒコ)
出身地	岩手県一関市
最終学歴	1989年 3月 明治大学法学部卒業
生年月日	1965年12月18日
略 歴	1989年 4月 当行入行 2007年10月 同 総合企画部主任調査役 2011年 7月 同 総合企画部長代理 2015年 4月 同 総合企画部副部長 2016年10月 同 平舘支店長 2018年10月 同 総合企画部付部長 2020年 4月 同 出向休職 manorda いわて株式会社代表取締役 (現任)

新役職名	取締役
氏名	高橋 豊 (タカハシ ユタカ)
出身地	岩手県花巻市
最終学歴	1970年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
生年月日	1948年 3月 2日
略歴	1970年 3月 株式会社クボタ入社 1974年 1月 高源機械株式会社入社 1985年 1月 同 代表取締役社長 1985年 2月 高源電機株式会社代表取締役社長 (現任) 1999年 2月 高源興業株式会社代表取締役社長 2003年 5月 岩手県農業機械公正取引協議会会長 (現任) 2008年 9月 株式会社岩手クボタ代表取締役社長 2012年 1月 株式会社みちのくクボタ代表取締役社長 2012年 2月 高源興業株式会社取締役会長 (現任) 2014年 5月 農業機械公正取引協議会副会長 (現任) 2017年 6月 特定非営利活動法人花巻少年少女創造活動支援協会理事長 (現任) 2018年 6月 花巻商工会議所会頭 (現任) 2018年 8月 学校法人花巻東高等学校理事 (現任) 2021年 1月 株式会社みちのくクボタ代表取締役会長 (現任)

新役職名	取締役監査等委員
氏名	前田 千香子 (マエダ チカコ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	1988年 3月 東京大学文学部卒業
生年月日	1966年 3月 10日
略歴	1988年 4月 岩手県庁入庁 2003年 5月 焙茶工房しゃおしゃん開業 (現任) 2017年 3月 通訳案内士 (中国語) 登録 (現任) 2017年 8月 特定非営利活動法人善隣館副理事長 (現任)

新役職名	執行役員
氏名	藤原 学 (フジワラ マナブ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	1990年 3月 明治学院大学経済学部卒業
生年月日	1966年 6月 21日
略歴	1990年 4月 当行入行 2008年 7月 同 日高支店長 2012年 4月 同 本店営業部融資渉外課長 2015年 10月 同 青山町支店長 2019年 4月 同 久慈中央支店長 (現任)

新役職名 執行役員  
 氏 名 高野 茂雄 (タカノ シゲオ)  
 出身地 岩手県盛岡市  
 最終学歴 1989年 3月 法政大学経済学部卒業  
 生年月日 1965年 5月18日  
 略 歴 1989年 4月 当行入行  
 2008年 4月 同 個人営業部主任調査役  
 2009年 4月 同 東京営業部長代理  
 2012年 4月 同 融資管理部長代理  
 2013年 4月 同 審査部審査役  
 2019年 6月 同 リスク統括部長  
 2022年 4月 同 事務統括部長 (現任)

新役職名 執行役員  
 氏 名 山崎 勝美 (ヤマザキ カツミ)  
 出身地 宮城県仙台市  
 最終学歴 1989年 3月 東北大学法学部卒業  
 生年月日 1965年 9月27日  
 略 歴 1989年 4月 当行入行  
 2008年 4月 同 融資管理部長代理  
 2009年10月 同 花巻西支店長  
 2011年10月 同 矢巾支店長  
 2015年 4月 同 営業統括部営業推進役  
 2016年 4月 同 材木町支店長  
 2020年 4月 同 中ノ橋支店長兼惣門支店長  
 2022年 4月 同 北上支店長 (現任)

新役職名 執行役員  
 氏 名 小原 透 (オバラ トオル)  
 出身地 岩手県花巻市  
 最終学歴 1991年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業  
 生年月日 1968年 5月13日  
 略 歴 1991年 4月 当行入行  
 2009年10月 同 あてるい支店長  
 2013年 4月 同 審査部審査役  
 2016年 6月 同 市場金融部副部長  
 2019年 4月 同 事務統括部副部長  
 2020年10月 同 市場金融部長 (現任)

以 上